

再生産構造論としてのマルクス「経済表」

—再生産論成立史研究（2）—

小 島 彰

<目次>

第一節 問題の所在

第二節 マルクスによるケネー「経済表」研究の意義

第三節 地代論の解決と「ブルジョア社会の内的編制」論の転回

……（以上『一橋研究』第11巻第4号，1987年1月号，以下本号）

第四節 「エピソード。貨幣還流運動」

第五節 再生産構造論としてのマルクス「経済表」

結びにかえて

第四節 「エピソード。貨幣還流運動」

本節ではマルクス「経済表」の直接の基礎に相当する「ノートXVII-XVIII」の「エピソード。資本主義的再生産における貨幣の還流運動」を検討する。

マルクスは、A. スミス*の*いわゆる「V+Mのドグマ」批判の過程において $I v + m = II c$ を決節点とする「流通の三流れの運動」を確立し、ケネー「経済表」の検討においていくつかの理論的諸契機を析出していた。しかしながら、そこでは貨幣の出発点への還流の諸形態を分析する文脈のなかで次のような問題を留保していた。すなわち、「あとで考察すべき未解決の問題として、資本家は彼が流通に投入したよりも多くの貨幣をそこから引き出す、という問題が残っている」（II/3.2, S.655）と。マルクスはかかる問題を「エピソード」において——ケネーのように貨幣流通の媒介を考慮した三大支店の運動解析によって——解決してしまうのである。

したがって、⁽¹⁾「資本主義的再生産における貨幣の還流運動」と題される理論内容の分析は、第一に、ケネー「経済表」の検討の際に留保した問題の解答と

して提起され、ついでまた、それが同時に社会的総生産物の価値・素材補填の運動を媒介する貨幣流通＝還流の問題として論述されるという点に重要な意義を担っている。

マルクスは「エピソード」の初頭では生活手段を生産する「生産資本家」(productiver Capitalist)と「小売商人」と「労働者」の間の流通を考察する。しかし、資本家が流通に投入するよりも多くの貨幣をいかにして流通から引き上げるのか、という真の問題に迫りきれず、つぎのように語る。「資本家は彼が支出するよりも多くの価値を取り戻すということが、問題なのではない。なぜならば、このことは既に解決されている剰余価値の源泉についての問題なのだから。したがって、重要なことは、この剰余価値が流通のなかでいかにして実現されるのかという問題である」(II/3.5, S.1716)。つまり、資本の第一過程 $G-W$ より、第三過程 $W'-G'$ が価値的に多いわけでその根拠そのものが問題なのではなく、 $W'-G'$ の実現が問題となっており、そのためには流通において剰余価値の等価をみいだすことが必要なのだ、というのである。

そこでマルクスはこのことがどのようにして行われるかは、「総再生産過程で様々な諸資本の使用価値及び価値が相互に補填し、支払い、実現し合う、その仕方を考察した際に、われわれは既に論述しておいた」(Ebd., S.1717) と述べる。いうまでもなく彼は、『剰余価値学説史』の「 $V+M$ ドグマ」批判や「リカード蓄積論」批判(「ノートXIII」)のところで展開した社会的総生産物の実現の法則を回顧しつつ、次のごとく問題の所在と限定を明確にする。すなわち、当時は「生産物が販売されると仮定すれば、いかにしてそれは補填されるのか? あるいは他方で、誰がそれを買ひ、誰がそれを補填するための価値をもっているのか?」(Ebd.)。これが問題とされ、貨幣流通を捨象ないしは単に計算貨幣としてのみ考察していた。ところが今や、「剰余は貨幣でいかにして実現されるのか? いかにして剰余価値は剰余貨幣の形態を受け取るのか?」(Ebd.) と設定されている。その後、彼は流通に必要な貨幣の供給源泉や社会的総生産物の流通に必要な貨幣量の問題を検討して、次のことを確認するに至る。「問題なのはいつも貨幣のうち流通でみいだされる部分を最初に投げ入れるのは誰か、ということである。それは常に資本家であり、彼が生産者であろうと商人であろうと、労働者あるいは地代の取得者では決してない」(Ebd., S.1731)。

このようにしてマルクスは剰余価値の貨幣での実現と、貨幣の流通への最初の投入者は資本家であるという二命題をもって、いわゆる三大支店の運動を媒介する貨幣流通の態様の分析へ論歩を進めていく。それは以下のようにまとめられよう。

< i > 生活手段生産部類 I 内の流通

産業資本家の第 I 部類は「生活手段をその最終形態で、すなわち個人的消費にはいつて行く形態で、生産するような資本家」(Ebd., S.1734) から成り立つ。そして、年生産物の価値構成は不変資本（固定資本の磨損部分+原料）と、可変資本、剰余価値（利潤・利子・地代）に分かれる。また、蓄積は度外視され、単純再生産の考察に限定されている。

まず、この部類の生産物の一部は労働者によって、資本家の支払った賃金でもって購買されるので、その貨幣は再び生産資本家の手に還流する。「これは、資本のうち労働者によって消費される部分の補填ではなく、通貨の生産資本家の還流である」(Ebd., S.1735)。さらに、剰余価値部分についていえば、多少なりともわずかな部分はこの部類内で現物で消費され、流通へ入ることはない。残りの部分に関していうと、「前年度に支払われた地代や利子や利潤……によって、部類 I の総生産物のうちそれらに照応する価値部分が買い戻される。それによって、生産資本家が地代や利子の支払いにあてた通貨は彼の手に還流する」(Ebd.)。最後に、マルクスは部類内の資本家相互間の生活手段の販売と購買による各資本家への還流を指摘し、部類 I 内の可変資本と剰余価値から成り立つ価値部分の現金化の完了を確認している。

< ii > 両部類間の流通

さて、第 I 部類でなお残っている不変資本は、現物で補填され、原料・機械・原材料等の生産諸要素に転化されねばならない。つまり、「I の資本のうちこの部分は、部類 II によって買われなければならない」(Ebd.)。では二つの部類の間の貨幣流通はいかにして行われるのか。「部類 II は、部類 I と同様にその可変資本を貨幣で支払うが、この貨幣は I の場合にそうであったのとは違って、生産資本家の手に直接には還流してこない」(Ebd., S.1736)。なぜならば、部類 II の労働者は部類 I から生活手段を買い、部類 I の資本家はこの貨幣でそれと同額の部類 II の生産物を買う。こうした回り道を経て部類 II が自部類の労働者に支払った貨幣が還流するのである。

さらに、剰余価値部分についても「この部面で利潤（利子・地代）の形態で用いられる収入に関していえば前年度等のその貨幣化された存在が、部類Ⅰの生産物の最後になお残っている部分に支出される。そこで貨幣が部類Ⅰに流れ、それをもって部類Ⅰは自分の不変資本のうちなお不足している部分を部類Ⅱから買い戻す」（Ebd., S.1737）。

マルクスは、部類Ⅰ内の直接的貨幣還流とは質的に異なる部類間の間接的還流形態に着目し、これを次のように規定する。すなわち「部類Ⅰにとっては資本の再生産であるものが、部類Ⅱにとってはその剰余価値の現金化である」（Ebd.）と。

かくして部類Ⅱの剰余価値の貨幣化と部類Ⅰの不変資本との再生産の絡み合いを貨幣流通を媒介にしてとらえなおしたマルクスは、同時にケネー以来の留保問題にも決着をつけることに成功した。すなわち、「もし資本家が200ポンドを収入として消費し1000ポンドを資本として流通へ投げ入れて、それから1200ポンドを引き出すとすれば、彼が流通に資本として投げ入れたのはただ1000ポンドにすぎないのだから、彼は流通に投げ入れたよりも多くの貨幣を流通から引き出したのだ」（Ebd., S.1737-8）。この一文からは貨幣の資本としての投下と収入のための投下とを明瞭に区別する観点がみてとれよう。

<iii> 部類Ⅱ内の流通

部類Ⅱの「資本と資本との交換」過程を貨幣流通はいかに媒介するのか。それは、部類Ⅰの生産物のうち利潤から成り立つ部分と同様に「部類Ⅱでは不変資本が、それ自身の生産部面で現物のままでの補填によって実現されるか、同じ部類の様々な部面間の生産物の交換によって実現される」（Ebd., S.1742）。そして、「ここでは事実上不変資本と不変資本との交換が行われ、生産物がただ相互に生産過程におけるその位置を取り替えるだけだから、貨幣の方は、それを支出する人の手に絶えず還流する」（Ebd.）。

こうしてマルクスは、社会的総生産物の価値・素材補填の運動を貨幣流通を媒介⁽²⁾にして説明し、この運動解析によって貨幣投下の原支出者、貨幣還流の二形態、貨幣の資本としての投下と収入支出としての投下の区別、という重要な諸命題を獲得するに至った。また、全体の叙述を通じて地代が前年度に資本家より支払われ、今年度に資本家に還流することがいわれている。このことはケネー「経済表」の研究を直ちに想起させうる。だが、それは全剰余を地代と把

握するケネーとは異なって、剰余価値の一分枝としての資本制地代であることはいうまでもなからう。マルクスは地代論を解決していたがゆえに上述のような処理が可能となったのである。

<注>

- (1) 先駆的業績として次の論稿を挙げておく。小林賢齋『『単純再生産表式』成立過程の一齣——『エピソード。貨幣の還流運動』についての覚え書——』（『武蔵大学論集』第29巻第3・4号、1981年）。また、水谷謙治「マルクス経済表の研究」（『立教経済学研究』第35巻第4号、1982年）も参照。
- (2) 宮川彰氏は「エピソード」の限界を資本の循環＝再生産と貨幣流通の同一視にあると論定し、その論点の明確化に「表」解体の契機を求めている。宮川彰「マルクス『経済表』の成立＝脱化の過程——『エピソード。貨幣還流』から『資本論』第1稿へ——」（『経済』第255号、新日本出版社、1985年7月号）。

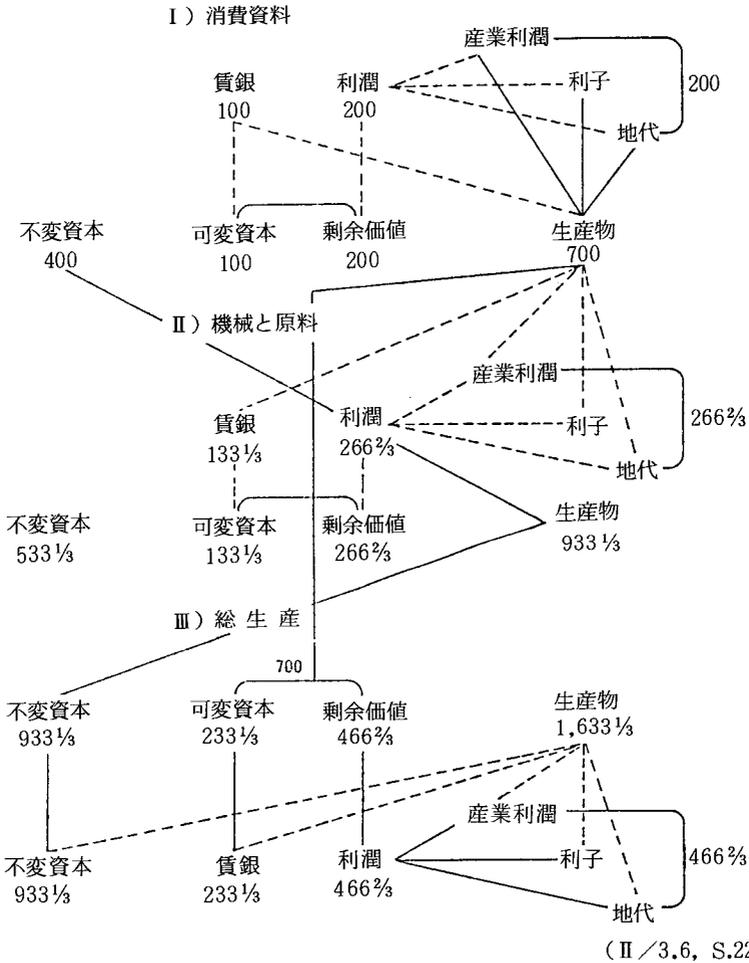
第五節 再生産構造論としてのマルクス「経済表」

本節の課題はマルクスの「経済表」がいかなる意義を担って作成されたのか、この問題を明らかにすることにある。

マルクスの「経済表」は「ノートXXII」の「剰余価値の資本への再転化」の「再生産」という小項目に収められている4枚の図表である。このうち第I表は「再生産過程の表」、第IV表には「総再生産過程の経済表」とそれぞれタイトルが付されている。前者の2表と後者の2表をマルクスはつぎのように区別している。「第I表と第II表とは、第II部類の総生産物がいかにして社会の不変資本として現れるか、これに対して第I部類の総生産物がいかにして両部類の可変資本と剰余価値に実現されるのか、を示している。第III表ではこの過程は前提され、したがってここでは第II部類の生産物が直接に不変資本として、第I部類の生産物が直接に可変資本および剰余価値として現れる」（II/3.6, S. 2280）。決定的相違は第III・第IV表の部類IIIの設定であり。部類IのV+Mと部類IIのV+Mが、第III部類のV+Mとして直接表示され、I C + II Cが部類IIIの不変資本Cとして表示されている点であろう<表2参照>。このことが「総再生産過程の経済表」と称される所以であり、われわれはこの第III・第IV表を考察対象とする。

そこでの貨幣流通を考慮した総生産物の転態は「エピソード」段階より一歩進んで具体的数値を挿入した展開をみせている。だが、そこには不明確な点が

表2 総再生産過程の経済表



潜んでいるとともに、注目すべき特徴がある。例えば、部類 I 内の流通では「可変資本100は貨幣で労賃として支払われ、この労賃は700の総生産物から100だけの生産物を引き出す。こうして貨幣は部類 I の資本家の手に還流する」(Ebd., S. 2273)。そして、「剰余価値はすべて利潤として現れるが、しかし産業利潤・利子・地代に分かれ、それらのうち少なくとも後の二者はすべて貨幣で支払われる。これらの収入の所有者によって生産物群から200だけ引き出される」(Ebd.)。このように利子と地代はすべて貨幣で支払われるので、その

所有者は生産物を自部類から買うことは可能といえるが、産業利潤については説明がされていないのである。⁽¹⁾つまり、その部分は売れ残るのか、現物で消費されるのか、不明である。同様に、I CとII (V+M)の転態の場合も部類IIの可変資本133は貨幣で労賃として支払われ、それでもって部類Iから同額の生産物が引き出される。ところが、ここでもII部類の剰余価値部分は貨幣で利子・地代に支払われることになるが、産業利潤部分は貨幣で支払われるという説明がみあたらない。結局、マルクスは全転態を媒介する貨幣流通を両方の部類の労賃・利子・地代として支払われた貨幣でもって示そうとしていたのであろう。

上述のように貨幣流通＝還流の出発点を労賃や地代・利子の収入取得者に設定することによって総生産物の実現を説こうとする視点は、ケネー「経済表」の手法を継承していると考えられる。

ところで、マルクスの「経済表」はどのような意義を担って描かれたのであろうか。彼は1863年7月6日のエンゲルス宛書簡において「これ(＝同封の『経済表』)は総再生産過程を包括するものだ」(MEW30, S.362)と語り、つづいてアダム・スミスの「自然価格」論の不合理さを衝くことからすれば、商品価値の収入価値(労賃・利潤・地代)への分解批判⁽²⁾を一つの主題としていることは疑いえない。なによりもその「表」では第III部門が設定されることにより、スミスのドグマを価値論と再生産論の双方から打ち砕くことに狙いがあったことは確かである。

だが、それとともに「僕の表について言えば、これは僕の本の最後の諸章のうちの一章のなかに総括として載せるものだ」(Ebd.)という言明がなされるが、それは現行『資本論』の第III部第7篇第49章に内容的には結実している。「総括として載せる」以上は、三大階級の経済生活が理論的に解明されていることを不可欠の前提とする。実際「ノートX」以降の地代論・利潤論・市場価値論、「ノートXV」の利子論、「ノートXX」の労賃論の展開を踏まえているからこそ自分の著作の「総括」として表を掲示できる⁽⁴⁾のである。

最後に、マルクス「経済表」の起点を巡る係争の問題に結論をあたえておこう。「23冊のノート」が古典学派へ内在することによりマルクス独自の諸範疇の形成という側面を色濃くもつと同時に、新たな理論領域を切り拓いたことを確認できる。その一つが再生産論である。それはスミス価値論に潜む欠陥、す

なわち年生産物価値の収入価値への分解というドグマの批判にはじまり、不変資本の再生産に結果したことは周知のことである。問題はそこでの二部門分割と三大支点の運動——とはいえ事実上の各部分の物々交換にすぎない——のみで「経済表」が作成しうるか否か、であろう。無論否である。次に、ケネー「経済表」を検討したマルクスは、資本の再生産とそれに規定されるものとしての貨流通の様式に着目し、さらに資本制的総再生産過程を総括表示するための形式を学んだのである。しかし、そのためには全剰余が地代をなすケネーの世界を解体し、地代論（及び利潤論）と剰余価値論との間に理論的脈絡をつけておかなければならなかった。加えて、ケネーの場合は土地所有者が事実上貨幣流通の出発点であるだけになおさらである。したがって、われわれの結論は再生産論の問題圏の開拓という意味では「 $V + M$ ドグマ」批判が、ケネーに代わるものとしての資本制的再生産構造を総括するためには地代論の解決がそれぞれの必須の要諦をなしたといえる。ゆえに、「 $V + M$ ドグマ」批判のみを追跡すれば再生産表式論にたどりつくとする見解あるいは地代論の完成を無視する見解はともに容認しえない。

<注>

- (1) この点の不明瞭さは次の論稿でも指摘されている。小林賢齋「マルクスの『経済表』について——断章——」（『武蔵大学論集』第32巻第5・6号，1985年，164-5頁）。松石前掲書，227頁。
- (2) 「ノートXXII」の4枚の表と「1863年の書簡」の表は、総て可変資本と剰余価値が \curvearrowright によって結びつけられている。このことは『剰余価値に関する諸学説』におけるスミスの「 $V + M$ ドグマ」批判を想起させうる。なぜならば、そこでの分析視角は消費財=リンネルを前提として、「労賃+利潤」を収入範疇として一括することにより生産物価値のうち収入に分解しえない部分が残ることにスミス批判の眼目があったからである。
- (3) 小林賢齋氏は第Ⅲ部門の設定についてふれ、それを「ケネーの『経済表』の構成の残滓」（『再生産論の基本問題』有斐閣，1975年，33頁）という。ケネーは再生産総額を表の最上段に設置するが、そのことを指すのであろうか。高木彰前掲書，73頁もみよ。
- (4) マルクス「経済表」から『資本論』第Ⅱ部初稿への展開については稿をあらためて論究する。初稿段階で初めて再生産表式論が「資本の流通過程」の最終篇に定置し、それとともに「経済表」形式の総括方法が破棄され現行の表式へと旋回していくことになる。

結びにかえて

本稿ではケネー「経済表」の研究の直後に位置する絶対地代論の解決という理論的事実のもつ意味を掘り下げ、ケネー「経済表」における地代＝全剰余から資本制地代＝剰余価値の一分枝への転換を決定的契機に資本制的諸範疇がでそろい、それにともなってマルクスはケネーのそれに準えた自己の経済表の作成にとりかかったことを究明した。また、マルクス「経済表」を『序説』の「ブルジョア社会の内的編制」との関連でとらえれば、それは資本・賃労働・土地所有の三大範疇の編制で資本制経済を総括する視角の発展上に位置し、その実現であることを論定しえたと思われる。したがってまた、彼の「経済表」こそは「資本一般」の総括ではなく、三大階級の経済的諸条件の解明を課題とする『資本論』体系成立への一大道標であったと裁断しうる。

(完)